2018年3月期
決算説明資料
小野建株式会社

CONTENTS

1. 2018年3月期 連結決算の総括
2. 連結損益計算書、連結貸借対照表
3. 品種別販売状況
4. 運賃金額と1トンあたりの運賃単価、1次加工重量の推移、株主還元
5. 2019年3月期の動向、中長期に向けての課題と取り組み

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

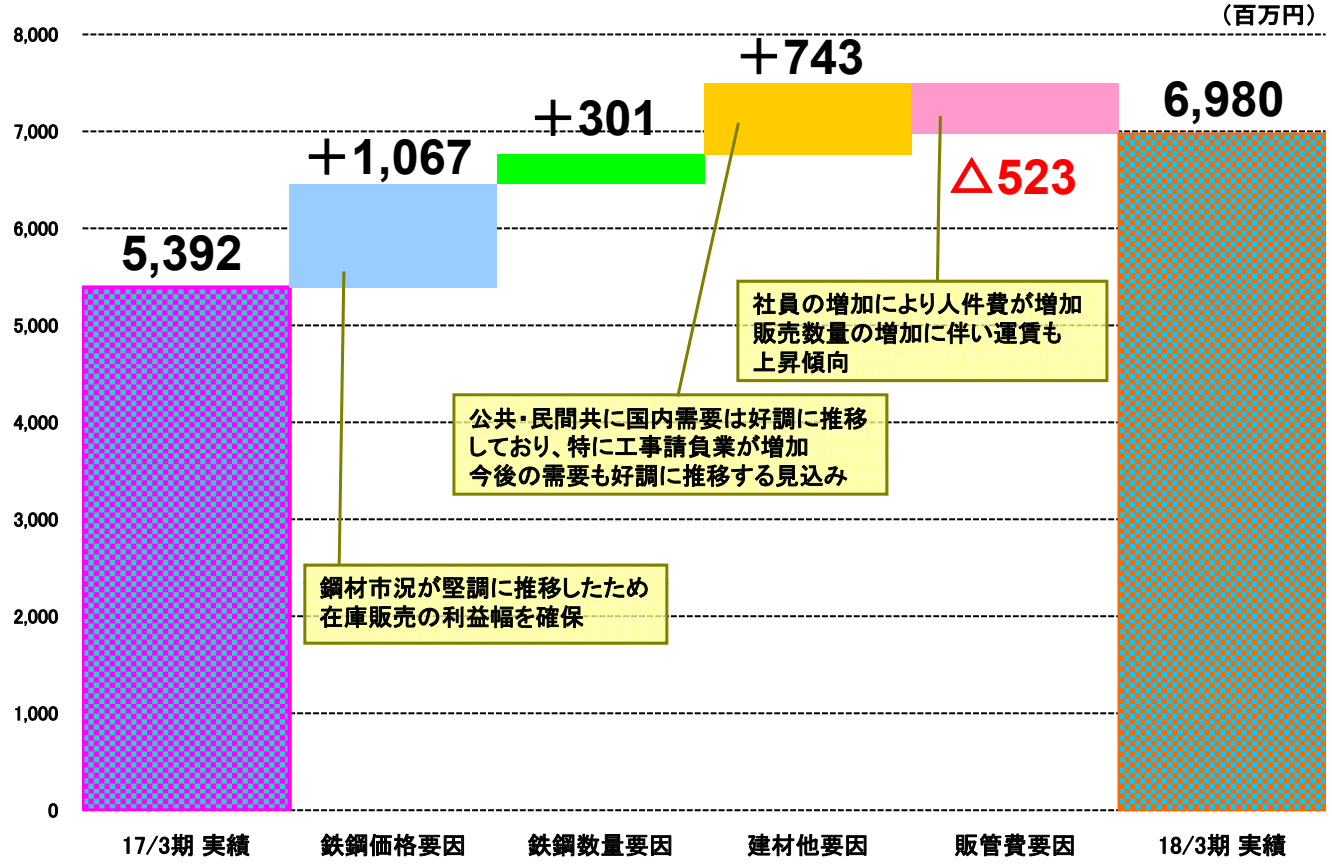
2018年3月期総括　前期実績との差異（連結）

売上高、純利益ともに過去最高を更新

（百万円）

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	前年比 増減	前年比 増減率
売上高	189,677	176,360	203,151	+ 26,791	+ 15.2 %
売上総利益	14,876	17,104	19,215	+ 2,111	+ 12.3 %
営業利益	4,292	5,392	6,980	+ 1,588	+ 29.5 %
経常利益	4,488	5,630	7,190	+ 1,560	+ 27.7 %
親会社株主帰属当期純利益	3,304	3,818	5,025	+ 1,207	+ 31.6 %

2018年3月期総括　営業利益/前年同期比変化要因（連結）



セグメント別業績推移（連結）

（百万円）

		16/3期　実績	17/3期　実績	18/3期　実績
九州・中国エリア	売上	100,903	101,609	115,041
	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	3,116	3,447	4,207
関西・中京エリア	売上	48,827	40,597	48,571
	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	401	773	1,337
関東・東北エリア	売上	39,946	34,154	39,538
	ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益	747	1,189	1,427

売上高は「外部顧客への売上高」を記載

損益計算書（連結）

（百万円）

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	前年比増減率	19/3期 通期計画	前年比増減率
売上高	189,677	176,360	203,151	+ 15.2 %	220,779	+ 8.7 %
売上原価	174,800	159,256	183,936	+ 15.5 %	201,324	+ 9.5 %
売上総利益	14,876	17,104	19,215	+ 12.3 %	19,455	+ 1.2 %
販売費及び一般管理費	10,584	11,711	12,235	+ 4.5 %	12,644	+ 3.3 %
営業利益	4,292	5,392	6,980	+ 29.5 %	6,811	△ 2.4 %
営業外収益	330	322	302	△ 6.2 %	211	△ 30.1 %
営業外費用	134	83	92	+ 10.8 %	78	△ 15.2 %
経常利益	4,488	5,630	7,190	+ 27.7 %	6,944	△ 3.4 %
特別利益	28	201	403	+ 100.5 %	—	—
特別損失	9	341	335	△ 1.8 %	—	—
税引前当期純利益	4,507	5,490	7,258	+ 32.2 %	6,944	△ 4.3 %
法人税･住民税及び事業税	1,203	1,671	2,232	+ 33.6 %	2,133	△ 4.4 %
親会社株主当期純利益	3,304	3,818	5,025	+ 31.6 %	4,811	△ 4.3 %

販売管理費（連結）

（百万円）

	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 計画
販売費及び一般管理費	11,711	12,235	12,644
運賃	3,823	4,005	4,145
貸倒引当金繰入額	104	8	2
人件費	3,886	4,364	4,665
旅費交通費	227	248	247
保険料	109	56	56
租税公課	463	455	451
賃借料	432	463	480
減価償却費	1,363	1,327	1,292
のれん償却額	1	1	1
その他	1,303	1,308	1,305

売上原価内の減価償却	502	586	478

貸借対照表（連結）

（百万円）

※主要項目のみ記載しております	17/3期 実績	18/3期 実績	増減	増減率
流動資産	80,287	95,745	+ 15,458	+ 19.3 %
現金及び預金	2,158	3,702	+ 1,544	+ 71.5 %
受取手形及び売掛金・電子記録債権	55,584	65,704	+ 10,120	+ 18.2 %
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	14,671	19,394	+ 4,723	+ 32.2 %
前渡金	6,942	5,939	△ 1,003	△ 14.4 %
固定資産	50,237	49,841	△ 396	△ 0.8 %
有形固定資産	48,460	48,092	△ 368	△ 0.8 %
資産合計	130,525	145,587	+ 15,062	+ 11.5 %
流動負債	63,067	74,736	+ 11,669	+ 18.5 %
支払手形及び買掛金・電子記録債務	33,183	44,062	+ 10,879	+ 32.8 %
短期借入金	22,400	22,900	+ 500	+ 2.2 %
一年以内返済予定長期借入	294	294	± 0	—
前受金	3,168	2,593	△ 575	△ 18.2 %
固定負債	7,644	5,969	△ 1,675	△ 21.9 %
社債	5,009	3,562	△ 1,447	△ 28.9 %
長期借入金	876	582	△ 294	△ 33.6 %
負債合計	70,712	80,706	+ 9,994	+ 14.1 %
株主資本	59,444	64,562	+ 5,118	+ 8.6 %
純資産合計	59,813	64,881	+ 5,068	+ 8.5 %
負債・純資産合計	130,525	145,587	+ 15,062	+ 11.5 %

品種別販売状況（小野建単体）

（百万円・千トン・%　単価は円/Kg）

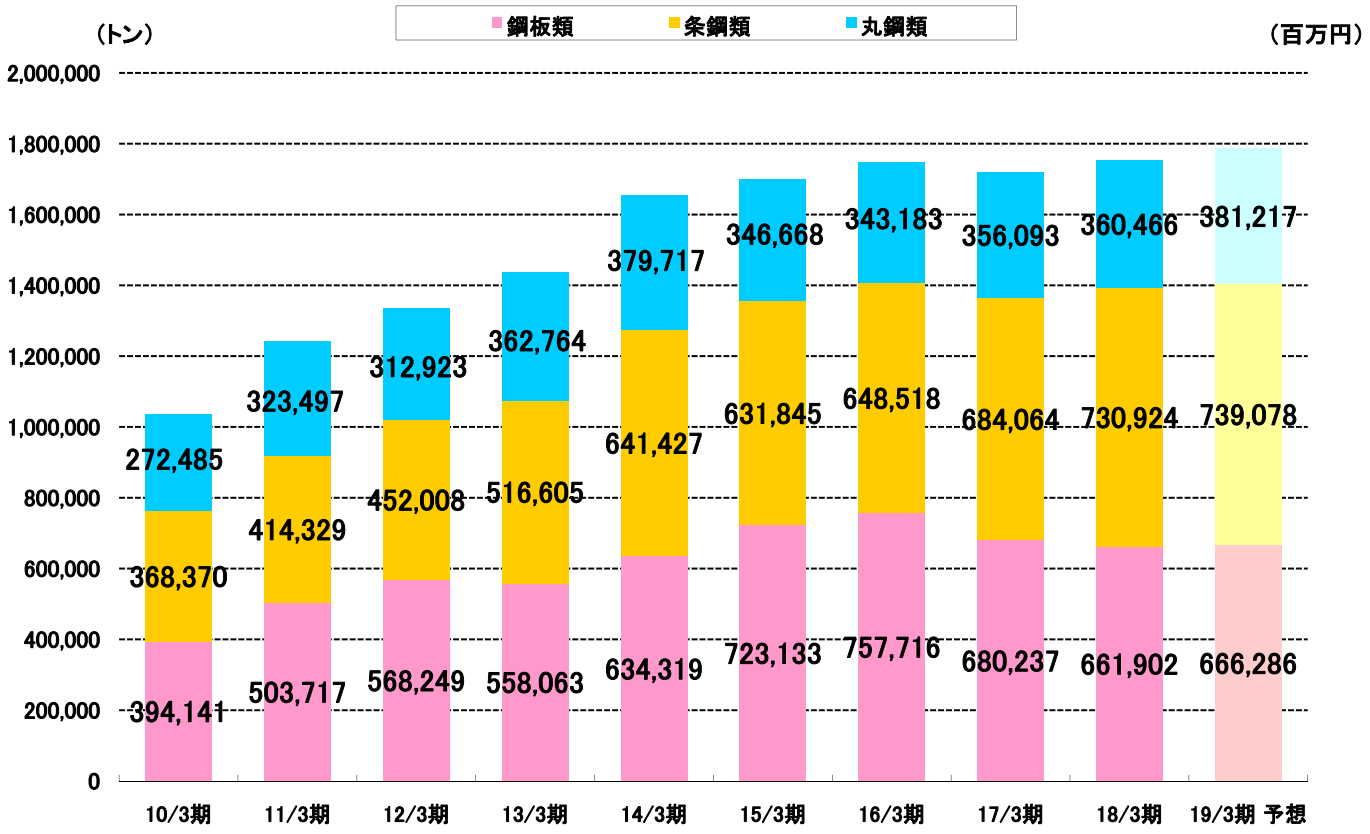
		16/3期 実績		17/3期 実績		18/3期 実績		前年比 増減率	19/3期 通期計画		前年比 増減率
鉄鋼商品販売事業	鋼板類	50,888		42,813		49,993		+ 16.8 %	53,573		+ 7.2 %
	販売数量・単価	757	67.22	680	62.96	661	75.63	△ 2.8 %	666	80.44	+ 0.8 %
	売上総利益	3,783		4,461		4,297		△ 3.7 %	4,428		+ 3.0 %
	利益率	7.4		10.4		8.6		△ 1.8 P	8.3		△ 0.3 P
	条鋼類	60,161		58,107		67,462		+ 16.1 %	70,305		+ 4.2 %
	販売数量・単価	648	92.84	684	84.95	730	92.41	+ 6.7 %	739	95.14	+ 1.2 %
	売上総利益	5,489		6,624		7,852		+ 18.5 %	8,028		+ 2.2 %
	利益率	9.1		11.4		11.6		+ 0.2 P	11.4		△ 0.2 P
	丸鋼類	20,299		19,444		22,645		+ 16.5 %	25,961		+ 14.6 %
	販売数量・単価	343	59.18	356	54.62	360	62.90	+ 1.1 %	381	68.14	+ 5.8 %
	売上総利益	948		1,071		1,186		+ 10.7 %	1,286		+ 8.4 %
	利益率	4.7		5.5		5.2		△ 0.3 P	5.0		△ 0.2 P
小計	売上高	131,348		120,364		140,100		+ 16.4 %	149,839		+ 7.0 %
	販売数量・単価	1,748	75.14	1,720	69.98	1,751	80.01	+ 1.8 %	1,786	83.90	+ 2.0 %
	売上総利益	10,220		12,156		13,335		+ 9.7 %	13,742		+ 3.1 %
	利益率	7.8		10.1		9.5		△ 0.6 P	9.2		△ 0.3 P

品種別販売状況（小野建単体）

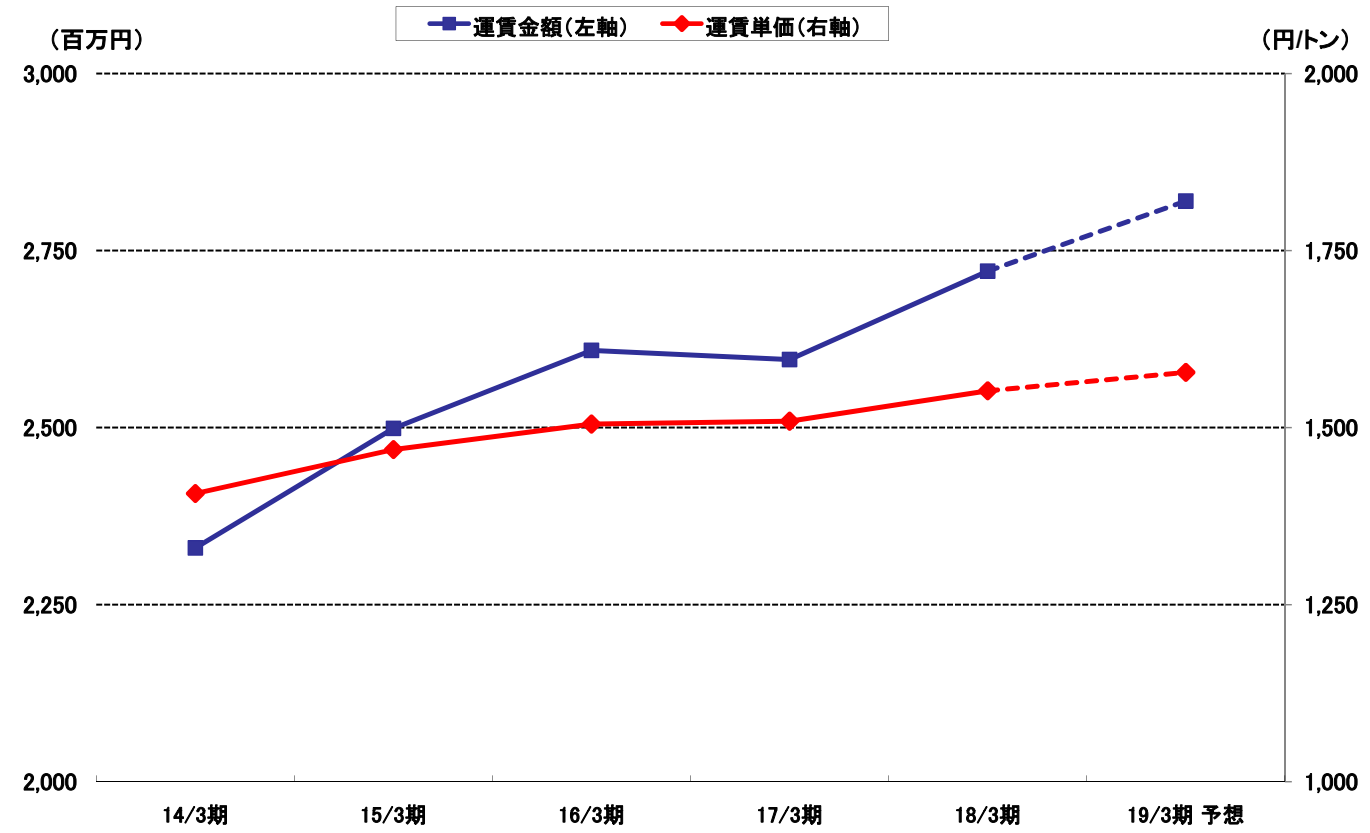
（百万円・%）

		16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	前年比増減率	19/3期 通期計画	前年比増減率
建材商品販売事業	建設機材商品	14,226	12,793	13,972	+ 9.2 %	13,993	+ 0.2 %
	売上総利益	646	612	628	+ 2.6 %	644	+ 2.5 %
	利益率	4.5	4.8	4.5	△ 0.3 P	4.6	+ 0.1 P
工事請負事業	建設機材工事	30,336	29,839	33,819	+ 13.3 %	37,378	+ 10.5 %
	売上総利益	1,819	1,904	2,517	+ 32.2 %	2,530	+0.5 %
	利益率	6.0	6.4	7.4	+ 1.0 P	6.8	△ 0.6 P
不動産賃貸等事業	その他事業収入	724	692	713	+ 3.0 %	738	+ 3.5 %
	売上総利益	320	333	380	+ 14.1 %	474	+ 24.7 %
合計	売上高	176,634	163,688	188,604	+ 15.2 %	201,948	+ 7.1 %
	売上総利益	13,005	15,005	16,860	+ 12.4 %	17,390	+ 3.1 %

鉄鋼商品の品種別販売数量推移（小野建単体）

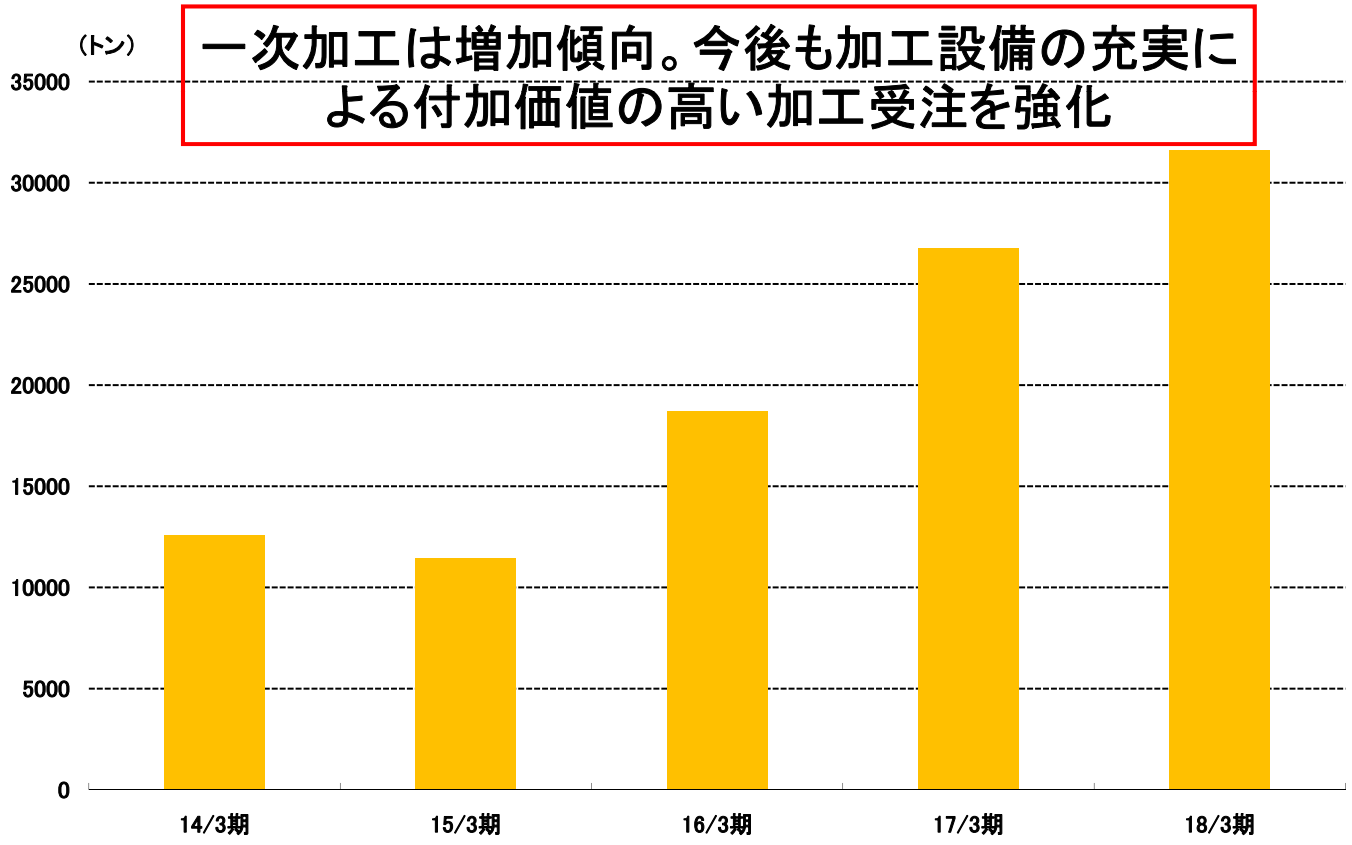


運賃金額と1トンあたりの運賃単価（小野建単体）

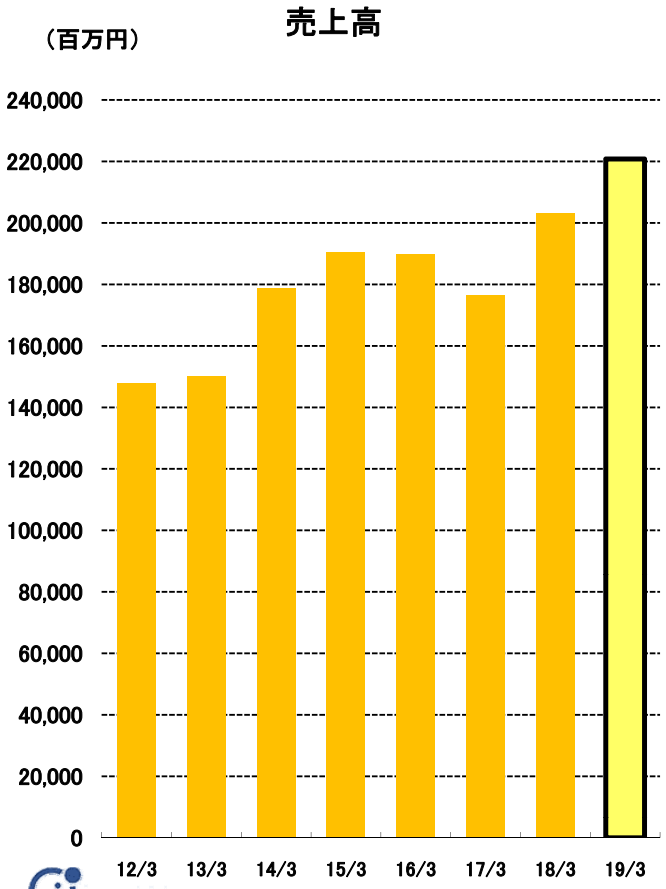


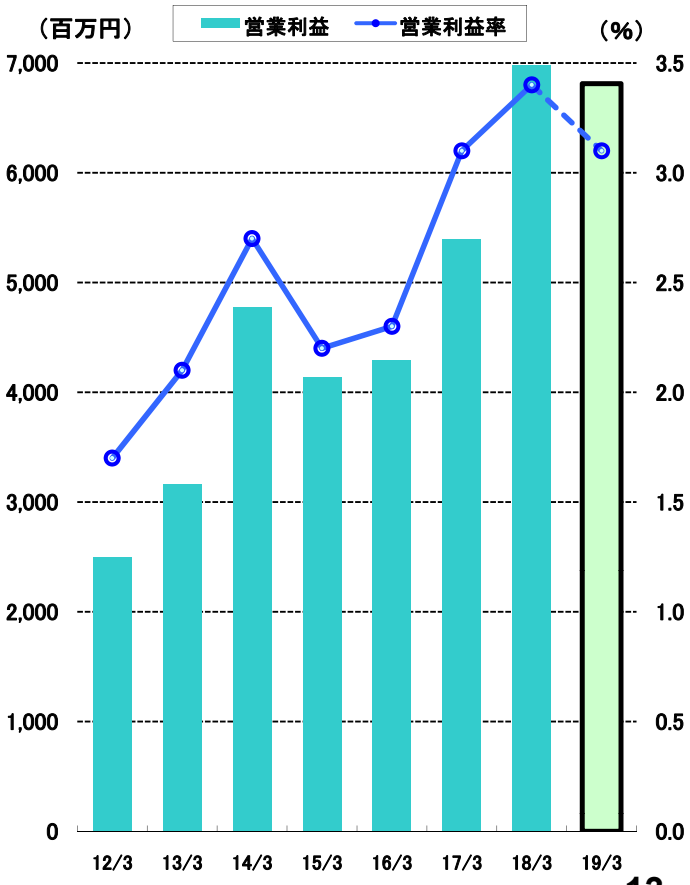
一次加工重量の推移

一次加工は増加傾向。今後も加工設備の充実による付加価値の高い加工受注を強化



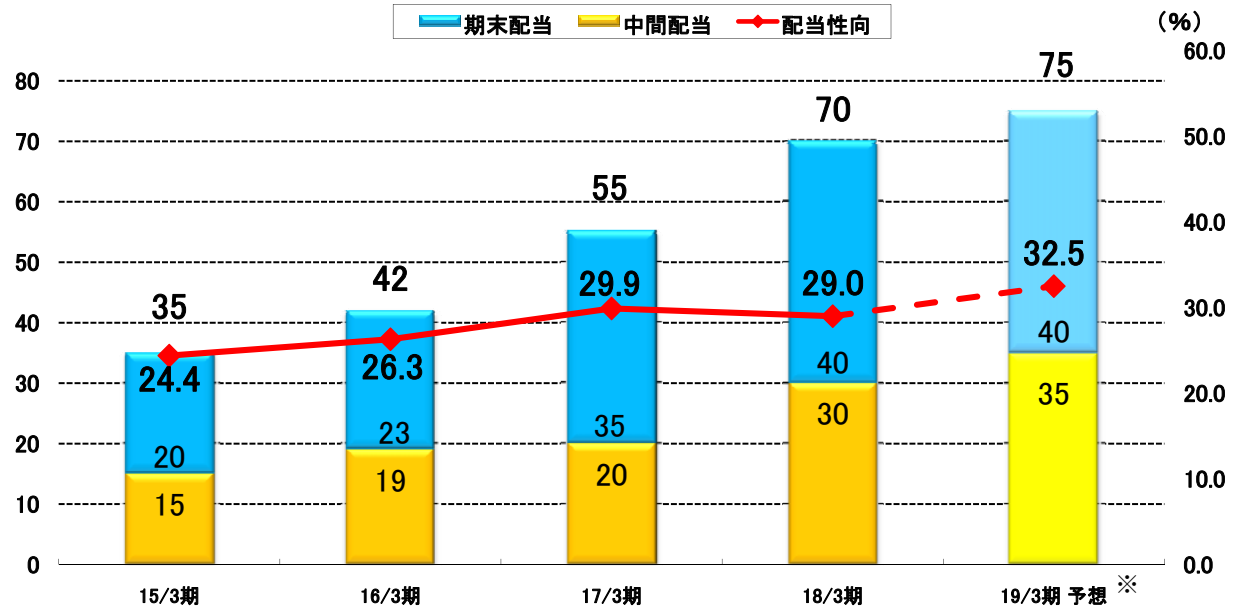
売上高の推移・営業利益と利益率の推移(連結)





株主還元

- 業績連動ながら連結配当性向30%を基本に安定かつ高い水準の利益還元を継続



※19/3期　中間配当金の内訳　普通配当30円　設立70周年記念配当5円

19/3期　期末配当金の内訳　普通配当35円　設立70周年記念配当5円

2019年3月期の動向

- 鉄鋼市況の動向
  - メーカーの受注残高は堅調に推移しており、売腰姿勢も強く、メーカー主導の中で鉄鋼市況は高止まり傾向となっている

    今後鉄鋼市況の高止まりにより在庫単価は上昇し、価格転嫁のタイミングのずれにより利幅縮小の要因となる見込み

    仕入原価の低減と付加価値を高める営業を推進
  - 各地とも、需要は拡大しており、市況高止まりを後押ししており、今後も強含みで推移
  - 中国など海外情勢により、原材料ならびに製品市況に影響を及ぼす恐れ

- 需要の動向
  - 需要環境は好調に推移しているが、製造業者（ユーザー）の能力も限界に近づいており、更なる需要拡大への対応に苦心
  - 今後も都市部を中心に、高水準な需要環境は当面続く見込み

中長期に向けての課題と取り組み

基本戦略：販売エリアの拡大とシェア向上

- 流通商社としての役割の再確認と販売数量増加策の推進
  - 物流コストの上昇と物流の迅速化に備えて
    - 岸壁付きのヤードを利用し、国内外からの仕入れコスト削減
    - ヤードの点在化により、需要地までの近距離化
  - 需要化ニーズの多様化に対応
    - ヤード内に加工設備を充実（型鋼一次加工設備等、子会社コイルセンターとの連携）
    - 小口需要に対応する在庫・配送体制の強化（自社小型トラック等の配置）
    - 需要家同士のネットワーク化（自社加工設備、並びに業務提携の強化）
  - 工事請負業務の拡大
    - 工種の拡大により、請負業務を拡大
    - 資格管理者の充実、技術者の育成が課題
- 社内体制の充実
  - 支店間連携の強化により、在庫商品の効率化と拡充
  - 人材育成の強化と適材適所化

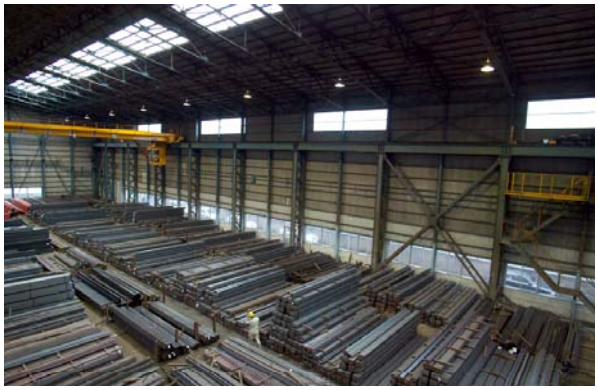
基礎資料

ONOKEN

会社概要

商号	小野建株式会社
設立	1949年8月
代表者	小野　建
資本金	40億6,230万円
連結売上高	2,031億5,158万円
従業員	664 人
上場取引所	東京①・福岡（7414）
本社	福岡県北九州市
業種	鉄鋼・建材流通商社

小野建株式会社　本社・小倉支店


小倉支店　倉庫内

取扱い品種

鉄鋼商品

鋼板
鉄を板状にしたもの
工事現場の敷板等に使われる

条鋼
型鋼とも呼ばれ、色々な形に成形したもの
建物の骨組等に使われる

丸鋼
鉄を丸い棒状にしたもの
建物の基礎等に使われる

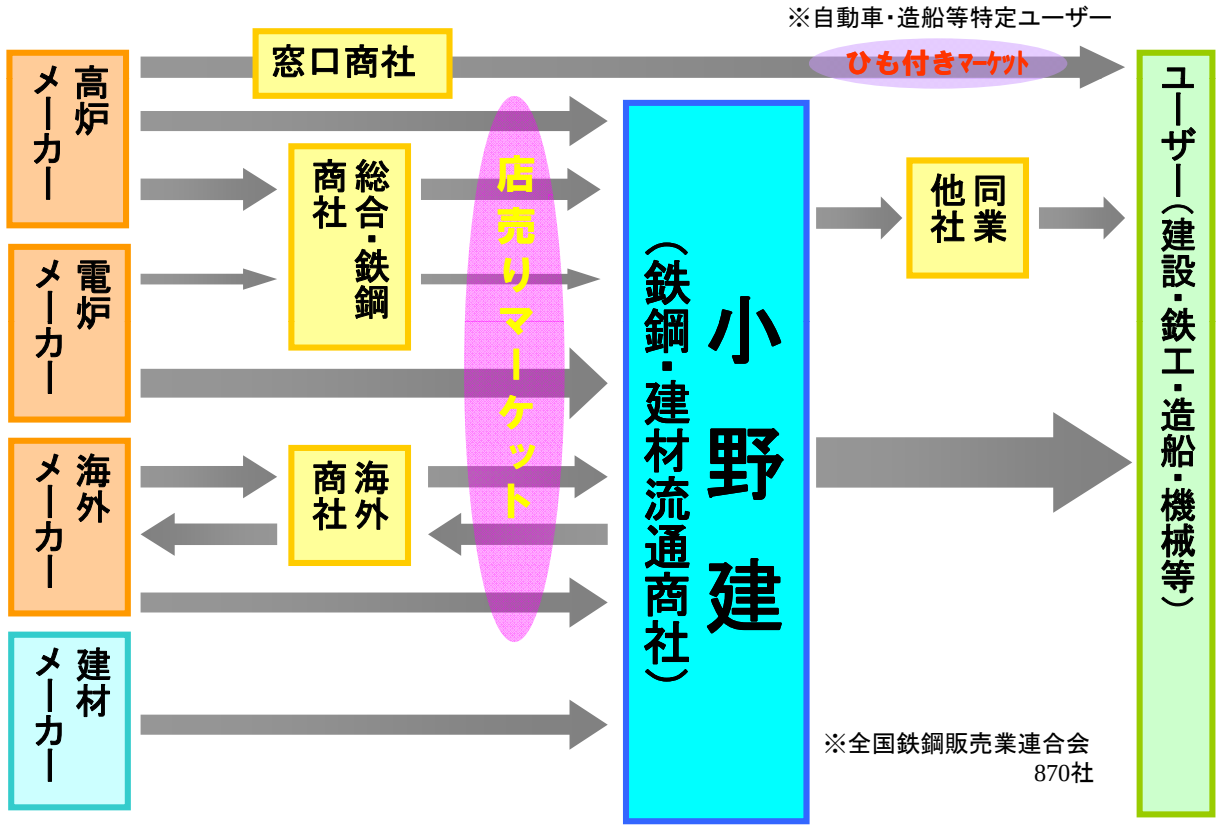
建機商品

建物を建てるのに
使用される材料
屋根・フェンス・サッシ
等がある
写真は溝の蓋に使用
するグレーチング

建機工事

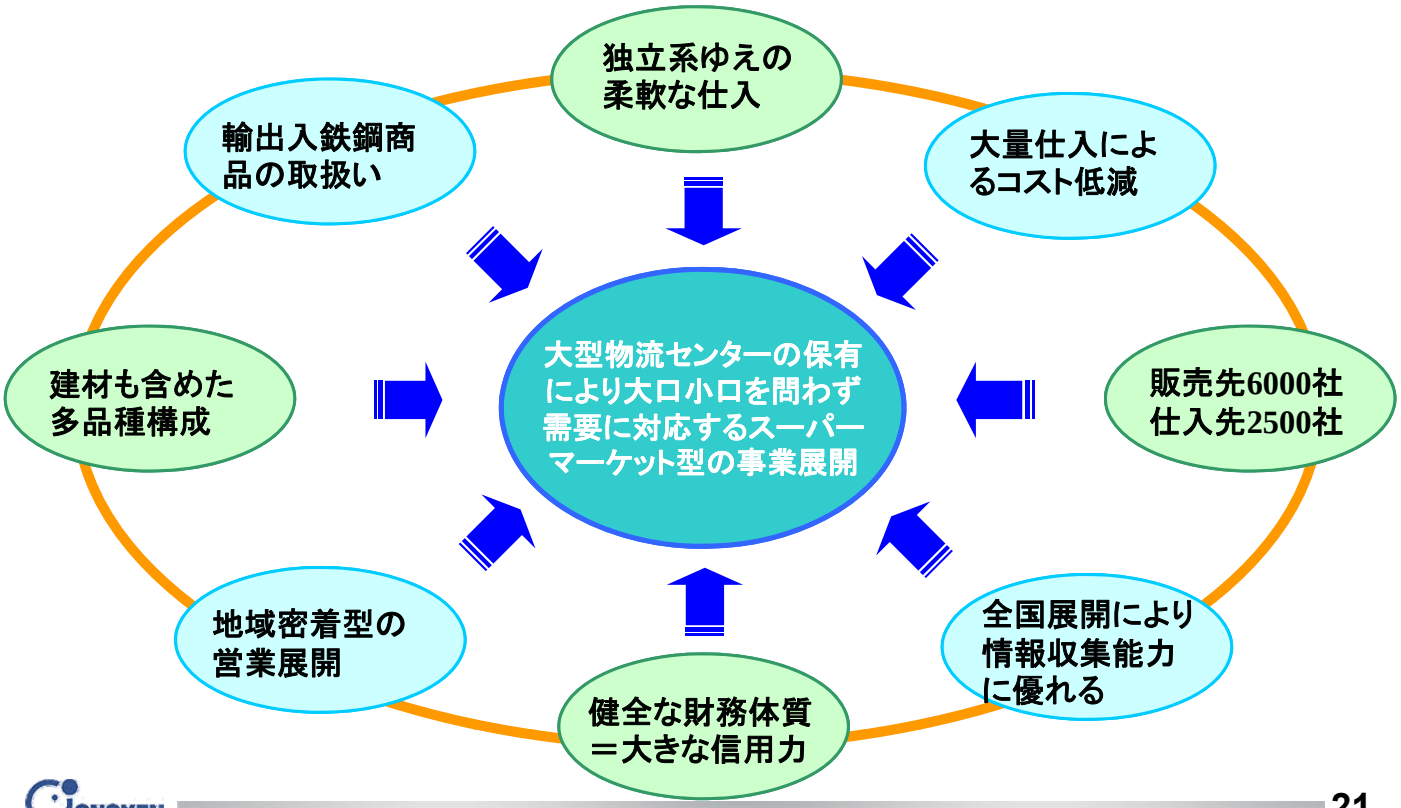
鉄骨工事
屋根工事
外壁工事
サッシ工事など

鉄鋼流通業界とは



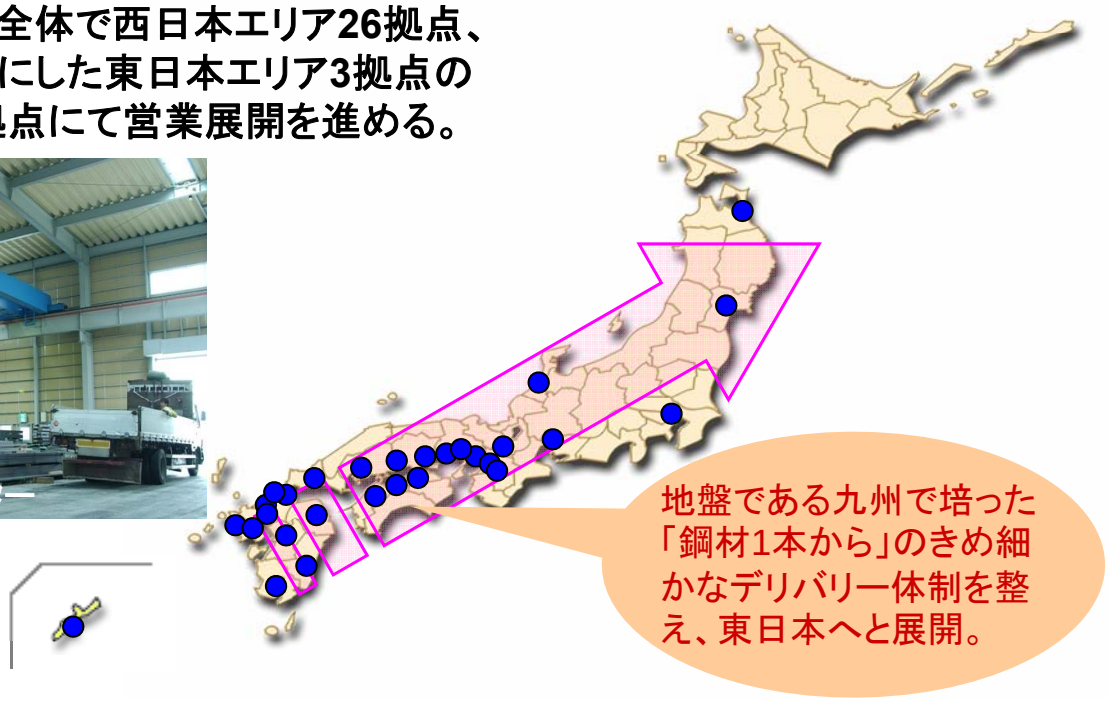
小野建の強み

物流センターを活用した「鉄と建材のスーパーマーケット」

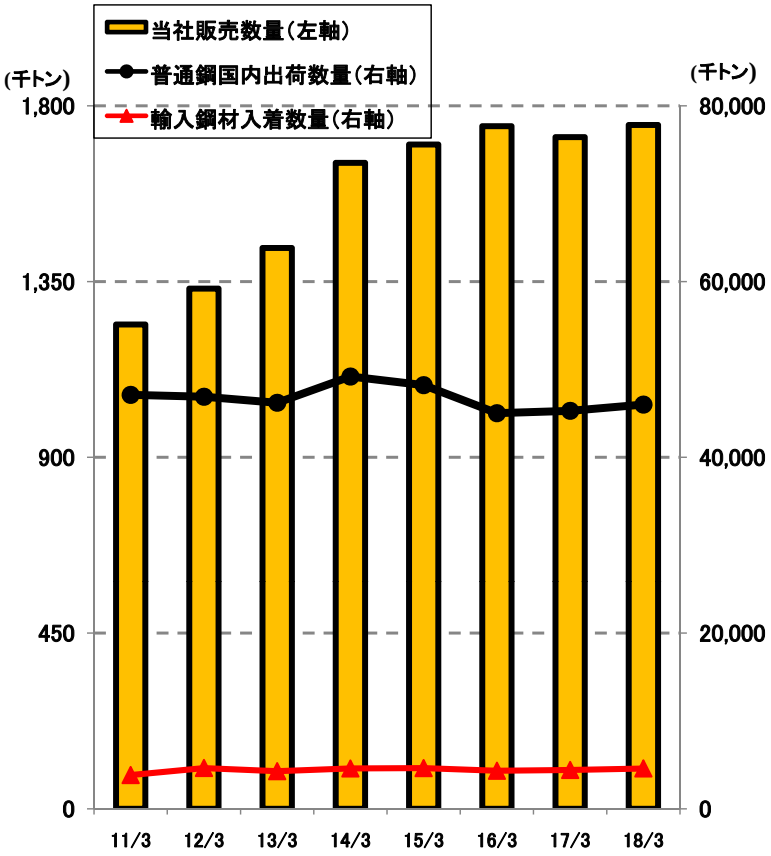


九州を中心に全国へネットワークを展開

- 「多品種・迅速」の供給体制確保がカギ
  - 大型物流センターを軸とする多品種大量の「スーパーマーケット戦略」に最重点を置き、グループ全体で西日本エリア26拠点、東京を軸にした東日本エリア3拠点の合計29拠点にて営業展開を進める。



国内の出荷数量との比較



※日本鉄鋼連盟資料より当社作成

【市場との比較】

- 普通鋼国内出荷数量は、近年若干の減少傾向にある中、当社の販売数量は順調に増加
- 今後もシェアを拡大し、販売数量を伸ばしていく（約2%）

市場は縮小していくことが予想されるが、

小野建の強みを活かして生き残りへ

基本事業戦略

販売エリアの拡大とシェアの向上

- 地域密着型の営業展開
  - 各地それぞれのニーズに対応し、取扱い品種を変化させる
  - 鉄鋼商品だけでなく工事を含む建材部門も含め多様な販売先を持つ
  - 地域一番店の集合体＝全国№1の鉄鋼・建材流通商社
- 物流センターを活用した多品種構成
  - マーケットが縮小しているなか、鋼材のダム機能としての役割を拡充
  - ユーザー直結の川下戦略を徹底し、販売先数を拡大
  - 鉄鋼流通業界において、豊富な在庫を持って商売を行うことは大きな強み
  - 素材販売のみならず加工分野を強化し、付加価値を向上
- 国内外を問わない柔軟な仕入ソース
  - 独立系であり販売力があることが国内メーカーとの関係強化に結実
  - 30年来培った輸入鋼材活用のノウハウは大きな特長